市民の声を市政に

12月定例会
一般質問

身体障害児童・生徒の学業支援の推進について

柴崎　重雄

問　深谷市では子どもたちが安心して学べる教育環境づくりに取り組んでいる。歩行困難の重度障害のある児童・生徒が「普通の学校で学びたい」という希望をもっていても就学できる通常学校がないのが現状である。今後、校舎や体育館の耐震化だけでなく車イスを使って移動可能なエレベーターを設置した拠点校を考える必要がある。すべての子どもたちの就学を実現できる教育施設設備等の充実に向けての考えを聞きたい。

答　学校生活において健常者児童・生徒と障害のある児童・生徒の助け合いは重要な教育活動です。また、特別支援補助員等の学校生活介助も行っています。エレベーター設置は、校舎新築・改築の際検討してまいります。拠点校については保護者の地元校への要望が強く設置の考えはありません。

公共施設にAEDの設置を

問　突然の心臓発作で一刻を争う事態に救急車到着までの救命措置が非常に重要となる。多くの人々が集まる公民館や学校などの公共施設での救命措置の普及の状況と今後の推進について聞きたい。

答　現在のAED設置状況は保健センター・消防本部・市役所本庁舎・総合体育館・市民文化会館などに合計16台あります。12月定例会の補正予算によりまして小学校19校、中学校10校への設置を予定しております。今後の推進の予定ですが、公民館など多くの市民が立ち寄る施設への設置に向けた体制整備等を考慮しながら検討してまいります。

AED

企業誘致と雇用対策について

小川真一郎

問　春日丘工業団地の未操業用地の今後の企業誘致対策について対応を聞きたい。

答　本社訪問や担当部署へ操業あるいは、他社への譲渡や賃貸による有効活用の働きかけを行っていきます。

春日丘工業団地

問　春日丘工業団地に進出予定の菊池プレス工業の地元雇用の働きかけについて聞きたい。

答　地元雇用は50～100名程度と伺っております。採用担当者が学校や職安を訪問する際、市職員が同行し協力をしていきます。

問　ホンダの進出に伴う関連産業の市内全域の企業誘致対策について聞きたい。

答　進出希望企業の支援や新たな企業の掘り起こしなど、積極的に取り組んでいきたいと思います。

降雪・積雪対策について

問　降雪・積雪時の除雪等の対策、計画について聞きたい。

答　道路については、市内を複数の区域に分割し市内近隣の建設業者と業務委託契約し除雪対策をお願いしております。公共施設につきましては、管理者を責任者として利用する市民の交通の支障をきたさないように除雪いたします。

問　除雪重点地区について聞きたい。

答　主要な幹線道路や通学路を中心に除雪を予定しております。

問　凍結防止剤・融雪剤等の在庫管理について聞きたい。

答　現在230袋を生活道路パトロール課で管理しております。

自治会加入率について

栗原　征雄

問　自治会加入率が市全体の平均で78・2％であるが、加入率向上に向けて、どのような対策を考えていくのか。

答　市と自治会が相互に協力し、深谷市自治会連合会が作成した自治会加入を促進するパンフレットを転入者に市民課の窓口で配布しております。なお、市といたしましては、これからも自治会連合会や自治会が行う加入率向上のための活動に協力してまいります。

問　広報や公民館だよりなどの配布物を自治会加入していなくても配布の希望者があるが、全戸配布できないか。

答　自治会の協力を得まして、自治会加入者に配布し、また、市役所や公共施設・駅・コンビニ等に常時置き、自由にお持ちできるよう補完措置を講じ、多くの市民の皆様にお届けすることができるように考えております。

一般質問

田谷地区にある防災倉庫地内の整備について

問　防災倉庫の敷地にトイレがあれば、非常時だけでなく福川を散歩している人たちにも便利に使用できるが、設置する考えはないか。

答　防災倉庫は、災害時に職員が資機材等の搬出や土のう作成作業及び短時間の防災業務等を行う場所であり、防災専用の敷地でありますので、トイレの設置は考えておりません。

防災倉庫（田谷地区）

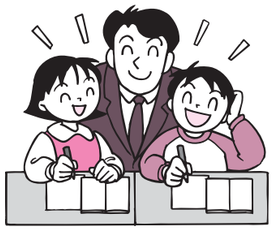
深谷市の更なる発展に向け

田嶋　均

入札制度に対する姿勢は

問　市長は、就任直後より入札制度改革に取り組んできたが、市の制度改革の必然性・必要性と今後の方向性は。

答　公共事業における入札制度改革の必要性は、県会議員の時から強く感じておりました。市長として、談合防止や競争性の確保などの観点から、指名入札を制限付一般競争入札へ、設計額の公表・低入札調査価格の導入等の制度改革を断行してきました。その結果、就任前の落札率の平均92％が84％となり、血税の有効な活用が実現しました。厳しい財政運営の中、地元業者育成とともに納税者である市民の皆様が納得できる制度を今後とも推し進めてまいります。



新たなまちづくり構想は

問　「教育立市深谷」が総合振興計画に明記されていないが、教育立市に向けどのような取り組みをしていくのか。

答　振興計画の底流には、深谷市を教育立市にしたいという強い意志が貫かれています。教育委員会は、様々な法律や国・県の指導・助言に拘束されていますが、市独自の教育施策を多数実践しています。振興計画にその方向性を明記することで、計画が硬直化したり、拘束されるという危惧感から明記を避けました。教育立市とは、高等教育機関と地域の融合、学生・教職員と市民との一体感の醸成などが概念であり、一朝一夕には実現はできませんが、深谷市をそのような地域にすべく、まちづくりを行っていきます。

妊婦無料健診、更なる拡大の早期実現を望むが…

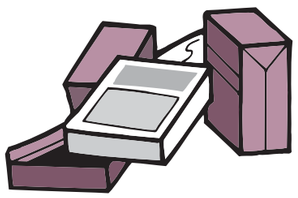
五間くみ子

問　平成19年3月にも一般質問で取り上げられたが、市としては「県に対し積極的に要望していく」ということであった。妊婦健診の重要性が叫ばれる中、どのように県との調整が進んでいるのか聞きたい。

答　平成20年4月からの拡大実施に向け準備が進んでいるところであります。現在の2回から5回へ拡大予定です。

問　「飛び込み出産」などが懸念されるが、妊婦健診の重要性も伝えているか。

答　市の平成18年度の受診率は99・2％でありました。経済的な理由などから、妊婦健診を受けない方もいると聞いています。母子手帳の配布の時、重要性を伝えていますが、更なるPRをしてまいります。



雑紙類の回収が始まったが

問　家庭ごみの約3割を占める紙容器等が今までは焼却されていた。それが平成19年4月より雑紙類として資源回収されるようになったが、市民に対し周知不足を感じる。今後どのように知らせていくのか。

答　深谷市廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえ、資源の有効活用を目的として、新たに平成19年4月1日より資源物として分別品目に加えました。様々な広報活動をしてまいりましたが、更に広報・公民館だよりなどでより分かりやすく伝えてまいります。

〈議会あれこれ クイズ〉…深谷市議会議員は現在何人いるかご存知ですか？〉こたえは13ページ